

市町名	長浜市	市町コード	252034	市町類型	Ⅲ-0	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
17年	124,498人	31,113人	(H24.10.1現在)	182人		
22年	124,131人	32,528人	680.79km ²			
増加率	△0.3%	特定地域等の状況				
25.3.31	123,335人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、辺境地域、振興山村地域、特定農山地域、災害地帯、農村地域工業導入地域、発電用施設周辺地域、工場再配置促進地域、低開発地域工業開発区域、過疎地域、特別災害地帯				
24.3.31	121,272人					
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	17年	2,705人	23,180人	34,412人		
	22年	4.5%	38.4%	57.1%		
22年	2,056人	22,065人	31,936人			
24年	3.7%	39.3%	57.0%			

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金とりにくずし額	実質単年度収支
平成24年度	57,983,493	55,987,494	1,995,999	1,652,974	343,025	▲192,915	14,300	3,363,456	-	3,184,841
平成23年度	55,596,300	53,673,468	1,922,832	1,386,892	535,940	19,238	5,628	1,520	702	25,684
平成22年度	65,776,163	65,076,523	699,640	182,938	516,702	▲1,874,394	13,569	2,163,267	1,000,000	▲697,558
平成21年度	64,125,873	61,408,710	2,717,163	326,067	2,391,096	1,099,268	17,039	760,239	1,328,532	548,014

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			22.23.24単年度		3カ年平均	
平成24年度	-	-	12.8	12.0	10.7	11.8
平成23年度	-	-	-	-	-	12.9

3. 決算分析指数等(平成24年度)

(千円・%)

標準財政規模	36,400,068	実質収支比率	0.9
うち臨時財政対策債発行可能額	2,619,961	経常収支比率	84.8
基準財政収入額	14,537,972	繰越繰入金特別分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	91.4
基準財政需要額	24,187,727		
財政力指数	0.589		
積立財政調整基金	5,818,292		
金現減債基金	11,729,129	積立金現在高比率	78.5
在高その他特定目的基金	11,034,276	地方債現在高比率	143.5
土地開発基金現在高	1,107,694		
地方債現在高	52,246,687	債務負担行為額	10,206,788

6. 市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税率×100/75	標準税率超過額	
市町村税	個人分 5,671,078	32.9	5.2	5,582,864	-	
	法人分 1,554,344	9.0	▲41.1	2,272,652	201,579	
固定資産税	純固定資産税 8,212,306	47.6	▲2.5	8,110,248	-	
	交付金 12,439	0.1	▲1.1	12,439	-	
軽自動車税	293,363	1.7	1.6	292,856	-	
鉱産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	791,990	4.6	▲0.8	655,151	-	
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	16,535,520	95.8	▲5.8	16,926,210	201,579	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
入湯税	41,936	0.2	▲6.9	-	-	
目的税	事業所税 -	-	-	-	-	
	都市計画税 679,758	3.9	▲3.6	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	17,257,214	100.0	▲5.7	16,926,210	201,579	
徴収率	市町村税 現年分 98.4%	固定資産税 現年分 99.0%	合計 現年分 98.8%	市町村税 滞線分 18.2%	固定資産税 滞線分 26.8%	合計 滞線分 21.9%
	計 93.9%	計 96.2%	計 95.3%			

4. 人件費の状況(平成25年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	25年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年令
市町長	18.2.13	848	一般職員	761	240,454	316	41.4
副市町長	18.2.13	727	教育公務員	146	44,338	304	39.3
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.2.13	675	技能労務職員	45	12,094	269	50.1
議長	18.2.13	445	臨時職員	-	-	-	-
副議長	18.2.13	387	合計	952	296,886	312	41.5
議員	18.2.13	356					

5. 公営事業の状況(平成24年度)

国民健康保険事業会計(事業勘定)		国民健康保険事業会計(直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計(保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	11,780,581	歳入	486,473	歳入	1,128,390	歳入	9,489,745	水道	△7,297	4,385	4
うち普通会計からの繰入金	650,641	うち普通会計からの繰入金	-	うち普通会計からの繰入金	254,614	うち普通会計からの繰入金	1,318,109	病院	△114,920	1,481,653	1,172
歳出	11,563,322	歳出	485,519	歳出	1,125,877	歳出	9,468,114	ガス	-	-	-
うち保険給付費	7,947,388	うち医療費	218,726	うち広域連合納付金	1,090,340	うち保険給付費	8,952,067	介護施設(法適)	26,573	10,276	46
収支	217,259	うち施設整備費	-	職員数	4	収支	21,631	簡易水道	594,259	143,700	8
加入世帯数	16,800	収支	954	被保険者数	16,272	職員数	36	下水道	1,229	1,373,000	24
被保険者数	30,158	職員数	30					集落排水	441	684,000	7
1世帯当り保険税等調定額	204,075							と畜場	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額	113,684							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り費用	383,425							観光施設	-	-	-
職員数	10							駐車場	-	-	-
								市場	-	-	-
								介護施設(非適)	-	49,278	-

